

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	令和元年 11 月 20 日（水）	開催場所	鳥栖市役所 2 階第 1 会議室
出席者数	委員 7 人 事務局 3 人	傍聴人数	0 人
議題	1. 鳥栖市人口ビジョン令和元年（2019 年）改訂版について 2. 第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略（素案）について		
配布資料	1. 鳥栖市人口ビジョン令和元年（2019 年）改訂版について 第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略（素案）について 2. 鳥栖市人口ビジョン令和元年（2019 年）改訂版（案） 3. 第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略（素案）概要版 4. 第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略		
所管課	（課名） 総合政策課 （電話番号） 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

1 開会

事務局（総合政策課長）

2 会長あいさつ

今回の会議では、鳥栖市の人口に関する将来展望を示す「鳥栖市人口ビジョン改訂版」と、次の5年間の方向性を示す「第2期“鳥栖発”創生総合戦略」の素案が議題とされている。ぜひ活発な議論をお願いしたい。

3 議事について

議題1 鳥栖市人口ビジョン令和元年（2019年）改訂版について

（事務局） 改訂版のポイントについて資料に基づき説明。

（中村委員） 外国人の増加が見込まれるとのことだが、総人口に対する割合まで推計されているのか。

（事務局） 外国人については入国に関する見通しが立てにくいことから、将来の総人口に対する割合までは推計できていない。一方で、本市には、日本語学校があり、就労先も多い状況などを踏まえると、今後も外国人が増加する可能性が高いものと考え、第2期総合戦略の策定を行っている。また、過去5年間で外国人住民の国籍内訳が大きく変化している状況も見られる。

（中村委員） 現在、就労目的で日本に来る人数が多い国はベトナムだが、親日派が多く、日本語学校が多数あることなどから、インドネシアでも日本への就労意欲が高まってきている。外国人が就労先や居住地を選択する際には、外国人同士の横のネットワークによる情報が大きく影響するため、外国人を住民を増やしたいのであれば、こうした所へアプローチする政策を打つことで、外国人にも選ばれるまちづくりが可能となるのではないかと。ただし、SDGsとも関連してくるが、外国人も含めて住みよいまちづくりを進めていくことによって、数多くの外国人にも選んでもらえる機会となり得る一方で、外国人の割合が高い自治体では特有の課題も生じているため、今後どのように外国人を受け入れていくかについては、しっかりと考えていくことが必要だと思う。

（山口副会長） 人口増については長期的な定住人口が重要だが、留学や技能実習など様々な目的で来られる外国人については、市内への居住期間が3カ月ほどの短期間となるケースも多いため、こうした外国人特有の流動性についても留意しておくべきと考える。

（中村委員） 現在、外国人の就労の仕組みは変化しており、特定技能ビザは5年という制約があるが、国による制度改正によって長期的な就労を受け入れられる見込が立ちつつあるため、これからは長期間定住する外国人も増えていくのではないかと。

（徳淵委員） 外国人住民の多くが留学を目的に来られているが、外国人留学生のアルバイト時間には週28時間までの制限がある。ハローワークに就労手続をせずに働いているケースも懸念されるのではないかと。

（中村委員） 今年から外国人の就労手続が厳格化されており、日本語学校にも周知がなされている。また、外国人を雇用する側も手続きに慣れてきており、以前のような、観光ビザで就労するなど難しくなっていると思う。

議題 2 第 2 期 “鳥栖発” 創生総合戦略（素案）について

（事務局） 第 2 期 “鳥栖発” 創生総合戦略（素案）のポイントについて資料に基づき説明。

（芹田委員） 1 点目、SDGs の 17 ゴールについて、「1. 貧困」も該当するのではないかと。総合戦略は経済や人口増の分野が中心となるが、住みよい鳥栖市にしていくためには貧困対策も重要と思う。例えば、総合戦略においても、再就職の支援などについては、「1. 貧困」と紐付けられると思うので、再考をお願いしたい。

2 点目、子ども達の状況が多様化している中で、教育現場も頑張られていると思うが、子ども達が教育を受ける選択肢が校区内の学校 1 校のみである状況に疑問を持っている方もおられる。市には不登校の子どもに対応する場所はあるが、子どもにとって多様な学びの場を保障するような観点のものがあるとしてもよいのではないかと。フリースクールや校区外への通学といった大きな話は、現時点で総合戦略に具体的内容を書くことは難しいと思うが、住んでいる校区によって通学できる学校が限定されるのではなく、違う校区の学校にも通えるような選択肢があることで、鳥栖の中で皆が育っていくことができるといった視点があっても良いのではないかと。

3 点目、先ほど、外国人の人口動態に関して短期間で人が動くとの話があったが、鳥栖市の場合、日本人も同様に転勤等で短期間で移動が多いことを考えると、転入された方に鳥栖市の文化や地域性を知ってもらうことで、新旧住民の融合が図れないかと思う。仕事と住まう地域の両方があるところ、その場所で暮らし続けていけるのであり、これは外国人も日本人も同じだと思う。こうした視点での取組は総合戦略に散りばめられているが、国内外を問わず、市外の方に鳥栖市のことを知って馴染んでもらい、従来の鳥栖市民も新しい住民と一緒に鳥栖を盛り上げていく雰囲気を作るような視点で建て付けると良いと思う。

（事務局） 1 点目の SDGs のゴールとの紐付けについては、再度見直しを行いたい。2 点目については、色々な状況にある子ども達が多様な学びの場を選択できるようになればと思うが、総合戦略にどのような位置付けができるか検討したい。3 点目、転入転出が多い鳥栖市の特徴を踏まえて、市外の方に認知の拡大を図るべきではないかという点について、移住推進の取組で移住者インタビューを行っており、東京から移住された方から「鳥栖は外から人が入ってくることに慣れている人が多いから、よそから来た人に優しい街」といった意見があった。移住先の地域で受け入れられるかは、移住者の最も不安な点であるため、こうした鳥栖市の良い面をうまく訴求していきたい。

（芹田委員） 2 点目について補足すると、先日、鳥栖市では「障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもが安心して共に学び、共に成長するための、保育及び教育の環境整備を推進する条例」が制定され、鳥栖市議会がマニフェスト大賞特別賞を受賞されていた。こうした良いものもできているので、どの程度具体的になるかは別として、何らかの形で総合戦略への位置付けをご検討いただきたい。

（山口副会長） 校区外の学校への通学については、交通手段などの課題がある。また、外国人の子ども達については言葉の問題もある。市内で他校区へ転校するよりも、居住している校区で通学した方が、子ども達は安定して学べるのではないかと。また、小中一貫教育などにも取り組まれているため、個人的には自由校区を広げるのはどうかと思う。また、最近よく開かれている子ども食堂については、総合戦略には盛り込めないのか。

（事務局） 町区や地域などで開催されている子ども食堂の取組に対して、市がどういった支援ができるのかという部分はあるが、基本的に、総合戦略は市の主催事業を位置付けているため、子ども食堂については掲載していない。

- (戸田会長) 今回のはじめて総合戦略に SDGs の視点を取り入れ、各取組と SDGs との関係を可視化されるとのことである。現時点では、この内容で良いと考えている。国は、SDGs を原動力とした地方創生を推進するとしているが、SDGs というフィルターを積極的に活用することで、既存施策の質の向上に繋がる所まで行ってほしいというのが国の言わんとしていることではないかと思うので、こうした点についても引き続き検討をお願いしたい。
- (徳淵委員) 昨年、参志の人技をテーマに明治維新 150 周年事業に取り組み、副読本を制作された。数年前から教科日本語にも取り組まれているため、地域の歴史を理解していくような面も教育に取り入れていただければと思う。また、土地の利用や新たな産業の育成については、どの程度まで踏み込んで考えておられるのか。
- (事務局) 以前は、国家戦略特区を活用して鳥栖 I C 周辺 4 km の農地転用の弾力化を図り、新たな産業の受け皿とすることができないかと考えていた。特区指定には至らなかったが、新たな産業の受け皿が不足している点は市の大きな課題であるため、現在、策定中の都市計画マスタープランにおいて、地区計画の制度の運用を検討し、味坂スマート I C 周辺道路整備の進捗を見ながら検討していきたいと考えている。
- (徳淵委員) 味坂スマート I C は 5 年後の完成を目指して整備に取り組まれていると聞いているので、5 年後くらいに周辺整備に関する構想が示されてくるのか。
- (事務局) 昨年、土地利用構想を基に総合計画に位置付けている土地利用計画の改正を行い、味坂スマート I C へのアクセス道路周辺を新たな開発需用に対応できる地区として新たな位置付けを行なったところである。今後、この土地利用計画に基づき、現在策定中の都市計画マスタープランの中で、地区計画をはじめとした開発手法などを段階的に位置付けていく予定としている。その後、具体的な開発計画の策定、関係団体との協議、調整が必要になってくると考えている。
- (徳淵委員) 商工会議所からも土地利用に関して線引きの見直しなどを考えてほしいと要望している。企業から進出に関する問い合わせもあっているので、早く土地の提供ができるようお願いしたい。
また、事業所数の統計を見ると平成 26 年頃から減ってきている。産業別の構造を見るとサービス業従事者が増えてきており、15,000 人ほどに達している。人口ビジョンに業種別の従業者数が記載されているが、サービス業従事者の内訳について、もう少し細かく分かれば教えてほしい。
- (事務局) 人口ビジョンは 2015 年国勢調査を基に作成している。経済センサスなどを確認し、サービス業従事者の細かい内訳が分かればお知らせしたい。
- (中村委員) 他の自治体でも SDGs に取り組まれようとしているのか。鳥栖市だけがいち早く取り入れようとしているのか。
- (事務局) 現在、どこの自治体も SDGs への関心は高まっており、SDGs の視点を外して第 2 期総合戦略を策定することにはならないのではないかと思う。会長からもご指摘があったように、現時点では、SDGs の位置付けを行なっているが、各目標に向かって何をやっていくかという視点が今後必要になってくると考えている。
- (山口副会長) SDGs の目標「5.ジェンダー」に関する説明について、女性についてのみ記載されている。最近では、男性もハラスメントを受けることがあるといった報道もあるが、男女平等という観点から行けば、男性についてはこれに含まれないのか。
- (戸田会長) 一般的に女性の方が不利な立場に置かれていることが多いため、こういった内容になっているものと思う。

(芹田委員) 立場的に弱い方が相対的に女性の方が多いためであって、例えば、女性が働きやすくなるためには、男性が子育てしやすくなるような環境づくりも必要になると考えると、ジェンダー平等の達成は男女ともに対象となってくると思う。

4 その他

(事務局) 12月に、第2期総合戦略の素案について議会へ報告を行い、来年1月からパブリック・コメントを実施予定である。

(戸田会長) 今後、仮に大きな修正があった場合はどのような対応を予定しているのか。

(事務局) 大きな修正等があった場合には、有識者会議委員の皆様へ個別に説明させていただきたい。

また、有識者会議については、来年度も年度内2回の開催を予定している。委員の皆様には戦略の効果検証等に引き続きご協力をお願いしたいので、改めて就任依頼をさせていただきたい。